

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス

コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>

代表者（役職名）代表取締役会長 兼 社長（氏名） 米山 久

問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 加藤 雅彦（TEL）03-6435-8440

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	10,667	5.2	287	—	222	658.2	630	—
2025年3月期中間期	10,139	1.9	15	—	29	—	7	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 585百万円（—％） 2025年3月期中間期 △85百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.93	43.60
2025年3月期中間期	△4.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	7,167	604	8.4
2025年3月期	7,688	△50	△0.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 602百万円 2025年3月期 △60百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	20,000	△5.1	480	82.4	380	50.2	650	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 株式会社リアルティスト

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,883,150株	2025年3月期	12,883,150株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	125,206株	2025年3月期	174,206株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	12,724,944株	2025年3月期中間期	12,661,294株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（A 種優先株式）

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（B 種優先株式）

	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2025年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2027年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2027年 3 月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象等の注記)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、高い賃上げ率による所得環境の改善や訪日外国人の増加など、回復を促す要因があったものの、個人消費は物価高騰により伸び悩みました。また、ウクライナや中東情勢による地政学上のリスクや米国政策が及ぼす影響など、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、外食機会の増加や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復に伴い、来店客数は順調に回復しておりますが、原材料費・光熱費の高騰や継続的な採用難など、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、強みである一次産業との深い繋がりを生かしたブランド作りに取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、当社は「食」の未来を拓いていくべく、「FOOD CREATIVE FIRM」を標榜し、飲食業界の一翼を担っていきたいと考えております。この「FOOD CREATIVE FIRM」とは、「食のあるべき姿を追求する」という理念を掲げる当社のもと、共感・共鳴してくれる仲間が集合し、自由な発想と手法で同じ理念の達成を目指していく集団と定義しており、当社流の人的資本経営体制を構築することで、ブランド各々が食文化・食人・生産地の「あるべき未来」に想像を膨らませ、ブランド責任者が常に目の前のお客様と向き合い、施策を打ち出し、1店舗1店舗丁寧に魅力あるお店を創っていくことで、その可能性を最大化し、食産業における「ALL-WIN」の達成に努めております。店舗数の増減につきましては、海外を含めた直営店舗で141店舗を運営しており、前年同期と比較し16店舗減少（うち株式会社リアルティスト売却による減少10店舗、閉店による減少6店舗）しております。

また、当社は、連結子会社である株式会社リアルティストの全株式を、株式会社FS. shakeへ譲渡いたしました。これに伴い、関係会社株式売却益438百万円を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は10,667百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は287百万円（前年同期比1,752.5%増）、経常利益は222百万円（前年同期比658.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は630百万円（前年同期比8,360.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内外食事業

国内外食事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当社は、「居酒屋事業」「専門店事業」「レストラン事業」に国内飲食事業を細分化したセグメントに分け、業績の分析や投資判断を行うポートフォリオ経営を推進しております。

居酒屋事業では、九州塚田農場、北海道塚田農場、炭火焼鳥塚田農場、ライセンス事業を運営しております。九州塚田農場事業は新規出店を抑制した結果、既存店の運営に注力できたことで組織コンディションが向上し、メニュー刷新やマーケティング戦略変更などの施策実行力がついたことで大きく伸ばいたしました。

専門店事業では、四十八漁場を始めとする魚業態や、焼鳥業態、ホルモン業態を運営しております。首都圏に展開している四十八漁場が大きく回復したことに加えて、焼鳥業態が中高級店舗を中心にインバウンド需要の増加を受けて堅調に推移しております。また、4月に新規出店いたしました「四十八漁場 つくば店」につきましても、計画を上回る好調な立ち上がりを見せております。

レストラン事業では、主に商業施設への出店を行っており、中高級業態や立ち寿司業態を運営しております。2025年5月30日に串亭業態を運営する株式会社リアルティストの売却が完了したため、売上高は前年と比較し減少しているものの、その他業態で好調を維持するレストラン事業は、継続的に出店を行う計画を立てており、従業員のキャリアパスの受け皿としても重要な事業と位置づけております。

国内外食事業全体の売上高既存店昨対は103.5%で推移しており、店舗数の増減につきましては、直営店舗で124店舗を運営しており、前年同期と比較し15店舗減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,628百万円（前年同期比6.4%増）セグメント利益は278百万円（前年同期比465.1%増）となりました。

② 海外外食事業

海外外食事業では、香港・シンガポール・インドネシア・アメリカ合衆国に出店しております。飲食需要の落ち込みの影響を受けている国が多い中、特に香港は物価上昇や経済環境の不確実性に加え、消費者の行動様式が

変化したことにより、個人消費が大きく減退しております。このような厳しい環境を受け、香港では不採算店舗である1号店の「塚田農場 Harbour City店」および5号店の「塚田食堂 East Point City店」は既に撤退を完了しております。これにより店舗数が減少したことに伴い、管理機能を日本国内へ内製化するなど効率化を進め、管理コストの削減を図っております。

一方で、インドネシアにおいては前期末に新規出店いたしました5号店「Bijin nabe Aeon BSD」が順調な立ち上がりを見せており、これにより事業全体としても引き続き堅調に推移しております。なお、店舗数の増減につきましては、直営店舗で17店舗を運営しており、前年同期と比較し1店舗減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,036百万円(前年同期比16.2%減)、セグメント損失は98百万円(前年同期損失94百万円)となりました。

③ 中食事業

中食事業では、駅ナカやデパ地下などで弁当・総菜販売を展開するグループ子会社の株式会社塚田農場プラス(代表取締役社長：森尾太一、本社：東京都港区)が運営する宅配弁当事業「塚田農場おべんとラボ」が、順調に成長を重ねており、引き続き宅配事業と駅ナカ事業を中心に売上高が好調に推移しております。また、「絶品! 塚だまタルタル若鶏のチキン南蛮弁当」が第1回に続き第2回日本ロケ弁大賞を受賞するなど、塚田農場ブランドの認知拡大に寄与しております。

多くの業界関係者の方々へのご愛顧に感謝するとともに、今回の受賞を機に、今まで以上に生産者との繋がり、食材の価値、限りある資源を大切にしながら引き続き「安心で美味しい弁当づくり」に邁進いたします。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,770百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益は64百万円(前年同期損失5百万円)となりました。

④ 生産流通事業

生産流通事業におきましては、「生販直結モデル」の一環として、地鶏の生産事業および鮮魚・青果物等の流通事業を展開しております。

当社グループでは宮崎県、鹿児島県、北海道で地鶏の生産を行っておりますが、円安の進行やエネルギー価格の高騰により、飼料価格が高騰し、地鶏の生産コストも上昇しております。このような環境下、当社は地鶏の生産加工を宮崎で行う株式会社地頭鶏ランド日南内の加工場を統合し、効率化を図るとともに、利益増に寄与しております。また、当社独自の「生販直結モデル」によって、中間流通を持たないことから、原材料価格の高騰をタイムリーに販売価格に反映させるなど、安定した事業展開を可能にしております。

直近では、引き続き販売事業の売上高が堅調に推移していることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は増加しております。加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しており、収益基盤の多様化にも繋がっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は797百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は44百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間における資産は、前連結会計年度に比べ521百万円減少し、7,167百万円となりました。これは主に借入金の返済や税金等の支払いにより現金及び預金が258百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間における負債は、前連結会計年度に比べ1,176百万円減少し、6,563百万円となりました。これは主に短期借入金が941百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度に比べ654百万円増加し、純資産合計は604百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益630百万円によるものです。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間における自己資本比率は8.4%(前連結会計年度比9.2ポイント増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益630百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,325	661,751
売掛金	1,029,560	971,287
棚卸資産	505,067	458,425
未収入金	34,214	75,834
その他	385,220	439,487
貸倒引当金	△1,823	—
流動資産合計	2,872,565	2,606,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,370,694	5,738,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,943,368	△3,489,301
建物及び構築物(純額)	2,427,325	2,248,990
工具、器具及び備品	1,944,584	1,858,138
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,777,015	△1,691,627
工具、器具及び備品(純額)	167,568	166,511
土地	88,380	88,380
その他	547,430	486,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△411,417	△373,914
その他(純額)	136,013	112,474
有形固定資産合計	2,819,288	2,616,356
無形固定資産		
ソフトウェア	15,896	17,868
その他	735	639
無形固定資産合計	16,631	18,507
投資その他の資産		
投資有価証券	176,324	179,951
敷金及び保証金	1,393,817	1,297,331
長期前払費用	105,199	161,772
繰延税金資産	171,566	135,566
その他	138,724	156,239
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	1,980,237	1,925,467
固定資産合計	4,816,156	4,560,331
資産合計	7,688,722	7,167,117

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	664,413	607,917
短期借入金	3,973,258	3,032,097
1年内返済予定の長期借入金	225,320	238,880
事業撤退損失引当金	39,250	—
未払金	240,924	299,526
未払費用	590,574	526,511
未払法人税等	30,341	41,029
未払消費税等	128,142	163,052
その他	132,997	132,632
流動負債合計	6,025,222	5,041,647
固定負債		
長期借入金	1,560,498	1,374,440
繰延税金負債	8,529	8,548
その他	145,199	138,409
固定負債合計	1,714,227	1,521,398
負債合計	7,739,449	6,563,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	383,471	301,546
利益剰余金	△128,236	504,576
自己株式	△298,533	△142,207
株主資本合計	6,701	713,914
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,017	△111,645
その他の包括利益累計額合計	△67,017	△111,645
新株予約権	8,803	1,078
非支配株主持分	785	722
純資産合計	△50,726	604,070
負債純資産合計	7,688,722	7,167,117

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,139,118	10,667,919
売上原価	3,669,367	3,919,739
売上総利益	6,469,750	6,748,179
販売費及び一般管理費	6,454,204	6,460,182
営業利益	15,546	287,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,166	2,218
持分法による投資利益	14,520	12,634
為替差益	8,245	—
協賛金収入	2,882	3,202
その他	70,915	20,763
営業外収益合計	97,730	38,818
営業外費用		
支払手数料	6,924	10,027
支払利息	40,306	42,241
為替差損	—	1,530
シンジケートローン手数料	30,368	14,977
その他	6,389	35,977
営業外費用合計	83,988	104,753
経常利益	29,288	222,062
特別利益		
固定資産売却益	—	7,866
関係会社株式売却益	—	438,870
その他	—	7,724
特別利益合計	—	454,461
特別損失		
固定資産売却損	—	4,919
固定資産除却損	213	8,540
特別損失合計	213	13,459
税金等調整前中間純利益	29,074	663,064
法人税等	16,980	32,649
中間純利益	12,093	630,415
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	4,641	△63
親会社株主に帰属する中間純利益	7,451	630,478

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,093	630,415
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△97,947	△44,627
その他の包括利益合計	△97,947	△44,627
中間包括利益	△85,854	585,787
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△90,496	585,850
非支配株主に係る中間包括利益	4,641	△63

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,074	663,064
減価償却費	210,473	199,711
長期前払費用償却額	20,447	18,835
有形固定資産除売却損益(△は益)	213	5,592
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△438,870
支払利息	40,306	42,241
持分法による投資損益(△は益)	△14,520	△12,634
シンジケートローン手数料	30,368	14,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,171	△1,780
売上債権の増減額(△は増加)	65,342	△3,813
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,387	41,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,005	△30,022
未収入金の増減額(△は増加)	△1,577	△40,737
未払金の増減額(△は減少)	△160,099	28,616
未払費用の増減額(△は減少)	△363	△33,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	△270,791	35,340
その他	△165,732	△109,541
小計	△270,078	378,643
利息及び配当金の受取額	1,166	2,218
利息の支払額	△40,306	△42,241
法人税等の支払額	△9,176	△9,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,395	329,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,626	—
有形固定資産の取得による支出	△96,672	△97,616
有形固定資産の売却による収入	—	10,506
無形固定資産の取得による支出	△4,100	△3,581
長期前払費用の取得による支出	△10,281	△15,949
敷金及び保証金の差入による支出	△25,701	△14,995
敷金及び保証金の回収による収入	52,646	43,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	475,557
その他	△57	△5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,793	391,563

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,632,384	2,550,000
短期借入金の返済による支出	△2,786,662	△3,491,160
長期借入れによる収入	—	95,694
長期借入金の返済による支出	△2,325,597	△113,383
配当金の支払額	△93,700	—
シンジケートローン手数料の支払額	△30,368	△14,977
その他	△53,012	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,956	△977,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,717	△1,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,067,863	△258,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,878	917,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	579,015	658,739

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	中間期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,028,600	1,236,720	1,495,282	378,514	10,139,118	—	10,139,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,336	—	32,479	403,431	573,247	△573,247	—
計	7,165,936	1,236,720	1,527,762	781,946	10,712,366	△573,247	10,139,118
セグメント利益又は 損失(△)	49,286	△94,847	△5,208	66,259	15,489	56	15,546

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等56千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	中間期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,469,198	1,036,559	1,759,474	402,687	10,667,919	—	10,667,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,802	—	11,156	395,254	565,212	△565,212	—
計	7,628,000	1,036,559	1,770,630	797,941	11,233,132	△565,212	10,667,919
セグメント利益又は 損失(△)	278,538	△98,766	64,507	44,127	288,407	△410	287,997

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等△410千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

従来は「販売」セグメントおよび「生産流通」セグメントとして開示しておりましたが、経営実態に即した透明性のある開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、「国内外食事業」「海外外食事業」「中食事業」および「生産流通事業」の4セグメントへと再編いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象等の注記)

(第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2025年8月14日の取締役会において、米山久氏に対して第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行(以下、「本新株予約権付社債」、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。)を発行することを決議し、同日付で米山久氏と本新株予約権付社債及び本社債の引受契約を締結し、2025年10月29日に払込が完了いたしました。

発行した本新株予約権付社債及び本社債の概要は次のとおりであります。

(1) 払込期日	2025年10月31日 本新株予約権付社債を割り当てる日は2025年10月31日とする。
(2) 新株予約権の総数	30個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100円 但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
(4) 当該発行による潜在株式数	当初転換価額(938円)における潜在株式数: 105,543株
(5) 調達資金の額	99,000,000円
(6) 行使価額又は転換価額	1株当たり938円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方式による。
(8) 割当予定先	米山 久
(9) 利率及び償還期日	年率: 本社債には利息を付さない。 償還期日: 2028年9月30日
(10) 償還価額	各本社債の金額100円につき金100円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当中間連結会計期間におきましては、アフターコロナによる市場回復に加え、円安を背景とした訪日外国人客（インバウンド需要）の大幅な増加により、売上高は予想を上回る結果となりました。

また、前期より進めてきたコスト削減等の構造改革に加え、国内外食事業の堅調な業績、および2025年5月30日に完了した子会社である株式会社リアルティストの株式売却などにより、財務状況は安定してきております。しかしながら、円安に伴うエネルギー価格の高騰、人材不足、中国経済の回復遅れによる海外事業への影響など、事業環境は依然として不透明な状況が続いております。このような状況下においても、当社は貸出コミットメント契約の設定による必要資金の確保、および主要取引金融機関との連携による継続的な支援によって、当面の資金繰りは安定的に推移する見通しです。

以上の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。